

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成18年3月30日

**【事業年度】** 第64期(自平成17年1月1日至平成17年12月31日)

**【会社名】** 日本研紙株式会社

**【英訳名】** NIHON KENSHI CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 宇田吉孝

**【本店の所在の場所】** 大阪市西区南堀江二丁目12番9号

**【電話番号】** 06(6536)3511(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役執行役員管理本部長 吉村勉

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市西区南堀江二丁目12番9号

**【電話番号】** 06(6536)3511(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役執行役員管理本部長 吉村勉

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	4,303,388	4,069,914	4,188,752	4,192,643	4,137,994
経常利益 (千円)	198,932	194,715	279,650	312,087	325,285
当期純利益 (千円)	54,113	7,751	146,432	169,967	185,994
純資産額 (千円)	1,067,148	1,068,313	1,272,036	1,427,296	1,762,145
総資産額 (千円)	4,031,267	4,057,624	4,421,173	4,302,870	4,913,517
1株当たり純資産額 (円)	104.16	104.34	122.70	137.91	170.64
1株当たり当期純利益 (円)	5.28	0.76	12.74	15.04	16.61
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	26.5	26.3	28.8	33.2	35.9
自己資本利益率 (%)	4.9	0.7	12.5	12.6	11.7
株価収益率 (倍)	34.09	173.68	14.60	17.49	25.47
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	37,815	213,386	289,067	207,609	80,251
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	23,307	23,862	122,989	143,890	100,623
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	26,304	115,640	95,577	186,435	59,970
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	465,124	539,007	609,507	486,790	441,435
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	172 (27)	168 (23)	161 (23)	153 (22)	178 (28)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	4,273,333	4,047,462	4,169,037	4,168,369	4,171,077
経常利益 (千円)	192,602	190,517	276,071	309,278	355,067
当期純利益 (千円)	60,172	5,284	119,242	167,398	206,431
資本金 (千円)	512,325	512,325	512,325	512,325	512,325
発行済株式総数 (千株)	10,246	10,246	10,246	10,246	10,246
純資産額 (千円)	1,111,717	1,110,713	1,286,639	1,438,523	1,781,384
総資産額 (千円)	4,060,677	4,092,912	4,428,943	4,307,457	4,780,573
1株当たり純資産額 (円)	108.51	108.48	124.12	139.00	172.52
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
(1株当たり中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 (円)	5.87	0.52	10.09	14.79	18.61
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	27.4	27.1	29.1	33.4	37.3
自己資本利益率 (%)	5.2	0.5	9.9	12.3	12.8
株価収益率 (倍)	30.66	253.85	18.43	17.78	22.73
配当性向 (%)	85.1	968.8	49.6	33.8	26.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	171 (26)	167 (22)	160 (22)	152 (22)	146 (28)

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでいない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していない。

3 従業員数は、就業人員数を記載している。

4 平成15年12月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

## 2 【沿革】

年月	概要
昭和7年3月	細川化学工業所として創業 耐水研磨紙の製造販売を開始
昭和17年6月	日本研紙(株)を設立 資本金195千円 本社を神戸市に 工場を福山市に設置
昭和26年4月	本社を大阪市東区(現 中央区)に移転
昭和30年6月	甲子園砥石(株)を吸収合併 砥石の製造を開始
昭和36年10月	大阪証券取引所市場第2部に株式を上場
昭和38年2月	本社を大阪市西区に移転
昭和47年1月	大韓民国 高麗研磨工業(株)と技術援助契約を締結
昭和63年10月	住友石炭鉱業(株)と業務提携契約を締結
平成4年3月	茶類、入浴剤等新規分野へ進出
平成6年10月	子会社「日本研紙クリエイティブ(株)」を設立 茶類等の販売部門を移管
平成13年4月	福山工場がISO9002(現 ISO9001)の認証を取得
平成16年2月	中国・江蘇省昆山市に子会社「昆山正日研磨料有限公司」を設立

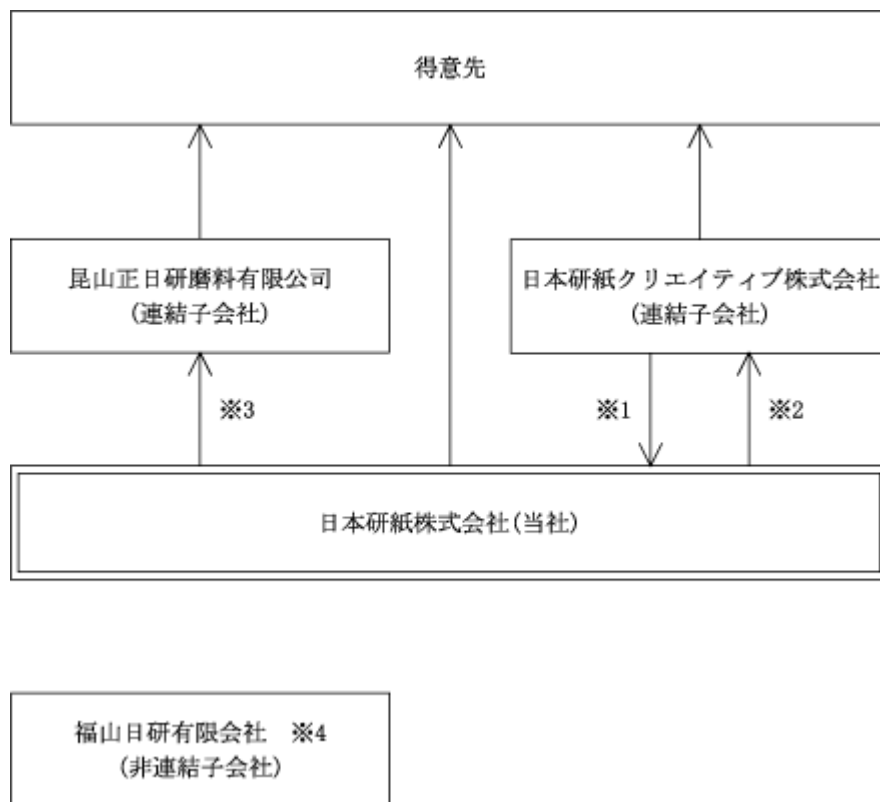
### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び子会社3社(うち連結子会社2社)で構成され、研磨布紙及びその他研磨材製商品の製造販売、茶類及び医薬部外品等の販売を行っている。

当社グループの事業に係る位置づけは、次のとおりである。

研磨材製商品の製造販売.....主に当社及び連結子会社・昆山正日研磨材料有限公司が行っている。

茶類及び医薬部外品等の販売...主に連結子会社・日本研紙クリエイティブ㈱が行っている。



- (注) 1 当社が販売する製商品の仕入の一部は、連結子会社・日本研紙クリエイティブ㈱を經由している。  
2 連結子会社・日本研紙クリエイティブ㈱が販売する製商品の仕入の一部は当社を經由している。  
3 中国市場において、当社より仕入れた研磨布紙等の加工・販売を行っている。  
4 保険代理店であり、当社が保険取次業務を援助している。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金貸付 (千円)	営業上の 取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(連結子会社) 日本研紙 クリエイティブ (株)	大阪市 西区	50,000	茶類、医薬部 外品等及び各 種研磨材の販 売	100.0	2	2	12,865	当社の 製商品 の販売	当社事 務所を 賃貸し ている
昆山正日研磨料 有限公司	中国 江蘇省 昆山市	千米ドル 1,200	研磨材製商品 の加工及び販 売	77.5	2			当社製 商品の 加工・ 販売	

- (注) 1 特定子会社ではない。  
 2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社ではない。  
 3 上記の他非連結子会社が1社ある。  
 4 従来、非連結子会社であった昆山正日研磨料有限公司は、重要性が増したため当連結会計年度より連結子会社としている。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成17年12月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
研磨材製商品の製造販売事業	177(28)
茶類及び医薬部外品等の販売事業	1( )
合計	178(28)

- (注) 1 従業員数は就業人員である。  
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員である。  
 3 従業員数が前連結会計年度末に比べ25名増加しているが、これは主として昆山正日研磨料有限公司が提出会社の連結子会社になったことによるものである。

##### (2) 提出会社の状況

平成17年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
146(28)	36.9	15.0	5,380,697

- (注) 1 従業員数は就業人員である。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。  
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員である。

##### (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、提出会社の従業員120名が加入し、UIゼンセン同盟に属している。

労働条件、その他労使間の重要問題については、この組合との間で労使協議会を開催し、相互の理解と意見の交換によって円満に解決されている。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、IT分野における在庫調整の進捗に加え米国や中国向けの輸出拡大、設備投資の増加、期後半にかけての株価の大幅上昇、雇用環境の改善や企業収益のアップ等による個人所得の増加に伴い消費者マインドも改善、一時の踊り場状態を脱し下期にかけ緩やかに景気が回復いたしました。しかしながら、原油や原材料の高騰による先行き不透明感や業種、地域間における景気回復感の格差は解消されないまま推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループにおける前年同期と対比した売上の状況につきましては、国内部門においては、上期は自動車業界関連以外はやや低調でありましたが、下期に入り他の分野も全般的に復調傾向がみられ、IT分野関連も通期では前期を上回りました。しかしながら、木工家具業界関連は年間をとおして大きく回復することができず、国内部門の売上高は通期で前年同期比0.8%減となりました。

輸出・海外部門においては、上期は従来中国販売先から、本格稼働により当期から連結対象となりました中国子会社・昆山正日研磨料有限公司への在庫投資変更の影響もあり、売上高は減少いたしました。下期においては、一部地域向け輸出は好調でありましたものの、中国国内向け販売がやや伸び悩み前年同期並みで推移し、輸出・海外部門の通期売上高は前年同期比3.5%減となりました。

この結果、当連結会計年度の合計売上高は1.3%減の4,137百万円となりました。

品目別では、主力の研磨紙は0.1%と微増、鉄鋼金属関連向けの研磨布は0.6%の微減、ハイテク向けダイヤは下期の伸張もあり5.7%の増、機械等仕入商品は4.8%減となりました。

利益面では、機械等仕入商品の売上割合が低下したことや、組織のスリム化、アウトソーシングや人件費をはじめとした諸コストの削減等により、一部原材料価格の上昇によるコストアップや中国子会社の立ち上がり負担をまかない、当連結会計年度の経常利益は前年同期比4.2%増の325百万円、当期純利益は前年同期比9.4%増の185百万円となりました。

事業部門別の業績は次のとおりであります。

#### 研磨材製商品の製造販売事業部門

主力の研磨紙に関しましては0.1%と微増、鉄鋼金属関連向けの研磨布は0.6%の微減、ハイテク向けダイヤは下期の伸張もあり5.7%の増、機械等仕入商品は4.8%減となりました。全体の売上高は4,118百万円と1.1%の減少となりました。

#### 茶類及び医薬部外品等の販売事業部門

消費者の嗜好に対応し、売上高の確保に努めましたが、競争の激化と消費の多様化により、売上高は19百万円と前年同期比で28.4%の減少となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ、各活動による75百万円の減少、および新規に連結を開始した子会社の現金及び現金同等物の増加分30百万円を加減算いたしまして441百万円となりました。

### < 営業活動によるキャッシュ・フロー >

当期の営業活動の結果得られた資金は80百万円（前年同期は207百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益に減価償却費等を加算した金額から、たな卸資産の増加や法人税等の支払額等を減じたものであります。

### < 投資活動によるキャッシュ・フロー >

投資活動の結果使用した資金は100百万円（前年同期は143百万円の使用）となりました。これは主に中国に設立いたしました子会社の有形固定資産等の取得による支出によるものであります。

### < 財務活動によるキャッシュ・フロー >

財務活動の結果使用した資金は59百万円（前年同期は186百万円の使用）であります。これは主に配当金の支払によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門ごとに示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
研磨材製商品の製造販売事業	3,962,133	11.5
茶類及び医薬部外品等の販売事業	9,445	50.3
合計	3,971,578	11.6

- (注) 1 金額は販売価格によっている。  
2 上記の金額には消費税等は含まれていない。

### (2) 受注実績

当社は主として見込生産を行っており、受注に基づく生産はほとんど行っておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門ごとに示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
研磨材製商品の製造販売事業	4,118,534	1.1
茶類及び医薬部外品等の販売事業	19,459	28.4
合計	4,137,994	1.3

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれていない。

#### (4) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業部門ごとに示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
研磨材製商品の製造販売事業	371,316	5.3
茶類及び医薬部外品等の販売事業	9,237	32.0
合計	380,553	6.2

- (注) 1 金額は仕入価格によっている。  
2 上記の金額には消費税等は含まれていない。

#### (5) 外注実績

当社グループは工場生産工程の一部(基材処理、裁断選別等)及び生産の一部(当社規格に基づく製品・半製品)を外注に依存しております。当連結会計年度における外注実績を事業部門ごとに示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
研磨材製商品の製造販売事業	477,197	3.6
茶類及び医薬部外品等の販売事業		
合計	477,197	3.6

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれていない。

### 3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、外需については米国、中国の経済動向が引続き大きく日本経済に影響を与えるものと思われます。米国の不動産価格下落や中国の過熱投資、中東問題等懸念材料はいくつかありますものの、比較的順調に推移するのではないかと考えられます。内需においては、設備投資は今後中小企業にも裾野を広げた堅調な推移が予想されます。個人消費については雇用環境の改善等はあるものの、今後、定率減税の廃止や、消費税率引き上げ機運、社会保険料負担の増加傾向等もあり必ずしも楽観できないと思われます。また、騰勢を強める原油や資源高を背景とした関連原材料価格の大幅な上昇は、今後大きなコストアップ要因となってまいります。デフレ脱却以降の金利動向も懸念されるところであります。

このような状況のもと、当社グループにおいては進展するグローバル化へ挑戦すべく、斬新な発想、果敢な行動を掲げ、機敏に変化に対応していく所存であります。世代交代が急ピッチで進んだために、技能承継には十分留意しなければなりません。若返りによるエネルギーを、今後の新製品開発や市場開拓に注いでいきたいと考えております。

また、本格生産を開始した中国子会社・昆山正日研磨料有限公司の操業度アップも図り、成長の続く中国国内向けを中心に、幅広く東南アジアも視野に入れたグローバルな展開を目指す所存であります。



#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関連する事項のうち、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1)海外事業展開について

当社グループは、アジアを中心に海外へ販売活動を行っており、連結売上高に占める貿易売上高は18.6%となっております。これらの国・地域において、あらかじめ予測することのできない急激な為替や景気の変動、法律や諸規制の決定または変更等の要因により販売活動に影響を及ぼす恐れがあります。このような事態が生じた場合には、当社グループの経営成績又は財政状態に影響を与える可能性があります。

当社グループは、中国において台湾資本と合併で子会社・昆山正日研磨料有限公司を平成16年2月に設立いたしました。同社は研磨布紙の加工工場として本格稼働を開始しており、当社グループの海外展開の機軸としてグローバルな展開を進めております。当社グループといたしましては、合併先との連携を密にし、全社をあげて同社の事業展開に向けて取り組んでおりますが、中国における法的規制や商慣習、風土等は日本と相当の相違があり、現地の法的規制、商慣習等に起因する予測不能な事態が発生し、同社の事業展開に影響が出た場合、当社グループの経営成績又は財政状態に影響を与える可能性があります。

##### (2)原材料の仕入価格変動による業績への影響について

当社グループの研磨材製造事業において原材料・燃料の仕入を行っておりますが、原油等資源価格の高騰に伴う原材料・燃料の仕入価格が上昇し、市場の状況によってはそのコストアップ分を販売価格に転嫁できない場合があります。そのような状況が発生した場合、当社グループの経営成績又は財政状態に影響を与える可能性があります。

##### (3)金利の変動リスクについて

当社グループは事業資金を金融機関からの借入および社債の発行により調達しており、有利子負債は株主資本に対して高い比率にあります。当社グループとしましては、短期借入金を金利固定の長期借入金にシフトし将来の金利上昇リスクに備えるとともに、借入金の削減による財務体質の強化に努めておりますが、急激な金利上昇などの状況が発生した場合、支払利息の増加などにより当社グループの経営成績又は財政状態に影響を与える可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

昭和63年10月、当社は住友石炭鉱業(株)と新製品の開発協力及び販売協力を内容とする業務提携契約を締結しております。

## 6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、当社の研磨材製商品の製造販売事業部門のみが行っております。

(研磨材製商品の製造販売事業)

当連結会計年度の研究開発活動は、「知識から知恵へ、斬新な発想、果敢な行動」を行動理念に掲げて推進してきました。特異な研磨特性を持ち、輸送機器向けをメインターゲットとした新製品「スーパーA」、強靱な研磨材と接着技術、特殊な目詰まり加工を施し、かつ、取替えが簡単な、素地研磨、下地研磨用途向け新製品「ARマジックタック」を市場に投入しました。

具体的内容については下記のテーマに取り組んでいます。

IT、光学、電子関連の電鍍・電着製品の開発

各種電子部品基板研磨用研磨材製品の開発

多孔質研磨材製品の開発

柔軟性指向研磨材製品の開発

耐久性向上研磨材製品の開発

なお、当連結会計年度における研究開発費は55百万円であります。

(茶類及び医薬部外品等の販売事業)

研究開発活動は行っておりません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、2,999,990千円(前連結会計年度末2,765,276千円)となり、前連結会計年度末と比べて234,714千円の増加となりました。これは主に新規に連結を開始しております昆山正日研磨料有限公司への在庫投資の影響により、たな卸資産が218,950千円増加したことによります。

#### 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、1,913,526千円(前連結会計年度末1,537,594千円)となり、前連結会計年度末と比べて、375,932千円の増加となりました。これは主に株式の時価評価等により投資有価証券が247,556千円増加したことによります。

#### 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、2,304,386千円(前連結会計年度末1,748,443千円)となり、前連結会計年度末と比べて555,943千円の増加となりました。これは主に短期借入金及び一年以内償還予定社債が増加したことによります。

#### 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、821,290千円(前連結会計年度末1,127,131千円)となり、前連結会計年度末と比べて、305,841千円の減少となりました。これは主に長期借入金の返済、社債の償還が進んだことによります。

## 資本

当連結会計年度末における資本の残高は、1,762,145千円(前連結会計年度末1,427,296千円)となり、前連結会計年度末と比べて334,849千円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加が118,825千円、株式の時価評価に伴うその他有価証券評価差額金の増加が206,823千円あったことによります。

## (2) 経営成績の分析

### 売上高

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

### 売上原価、販売費及び一般管理費、及び営業利益

組織のスリム化・アウトソーシングによる人員の削減等により売上原価率が68.3%となり、前連結会計年度比0.3ポイント改善いたしました。また、販売費及び一般管理費は、主として子会社・昆山正日研磨料有限公司が連結対象となったことにより、前連結会計年度に比べて10,446千円増加し993,151千円となりました。これらの結果、営業利益は前連結会計年度に比べ11,691千円減少し320,534千円となりました。

### 営業外損益及び経常利益

営業外収益は為替差益が18,779千円発生したことにより前連結会計年度比で24,887千円増加の35,433千円となり、営業外費用は前連結会計年度比ほぼ横ばいの30,682千円となりました。これらの結果、経常利益は前連結会計年度に比べ13,197千円増加し325,285千円となりました。

### 特別損益

特別利益は前連結会計年度と比べ406千円減少し280千円となり、特別損失は17,085千円減少し2,420千円となりました。

### 税金費用及び当期純利益

税金等調整前当期純利益は323,145千円と前連結会計年度に比べ29,876千円増加しました。税金費用につきましては前連結会計年度に比べ20,508千円増加し143,809千円となりました。

これらの結果、当期純利益は前連結会計年度に比べ16,027千円増加し、185,994千円となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資については、中国において昆山正日研磨料有限公司の工場設備の新設など行ったため設備投資関連所要資金は149,898千円となりました。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成17年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社 (大阪市西区)	統轄設備	26,238		9,294 (325)	3,894	39,428	15
福山工場 (広島県福山市)	製造設備 研究設備	100,845	107,335	69,967 (15,200)	6,109	284,258	95 (22)
東京営業所 (東京都品川区)	販売設備				45	45	7
大阪営業所 (大阪市西区)	販売設備	本社に 併設					6
九州営業所 (北九州市小倉北区)	販売設備	5,413		9,016 (419)	243	14,673	5 (2)
その他営業所5ヶ所 (名古屋市東区他)	販売設備				510	510	18 (4)
新工場用地 (広島県尾道市)				515,966 (93,572)		515,966	

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品である。なお、金額には消費税等を含んでいない。

2 従業員数の( )は、臨時従業員を外書きしている。

##### (2) 国内子会社

平成17年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
日本研紙 クリエイティブ 株	本社 (大阪市 西区)	統轄設備 販売設備	提出会社 本社に 併設		( )			1 ( )

(注) 従業員数の( )は、臨時従業員を外書きしている。

##### (3) 在外子会社

平成17年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
昆山正日研磨料 有限公司	本社工場 (中国江蘇省 昆山市)	統轄設備 製造加工 設備	83,792	49,550	(9,651)	6,620	139,962	31

(注) 昆山正日研磨料有限公司は、土地所有権(13,722千円)を保有しており、( )は土地所有権に係る面積である。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

特記事項なし。

#### (2) 重要な設備の除却等

特記事項なし。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成17年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年3月30日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	10,246,500	10,246,500	大阪証券取引所 市場第2部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	10,246,500	10,246,500		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和55年1月1日	931,500	10,246,500	46,575	512,325	46,575	56,182

(注) 資本準備金の資本組入れ

無償 株主割当 1 : 0.1

## (4) 【所有者別状況】

平成17年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		7	10	45			1,239	1,301	
所有株式数(単元)		1,718	94	3,338			5,029	10,179	67,500
所有株式数の割合(%)		16.88	0.92	32.79			49.41	100	

(注) 1 自己株式13,764株は「個人その他」に13単元、「単元未満株式の状況」に764株含めて記載している。なお、自己株式の株主名簿上の株式数と実質的な所有株式数は同一である。

2 上記「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれている。

## (5) 【大株主の状況】

平成17年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
住友石炭鉱業(株)	東京都港区新橋6丁目16-12	1,000	9.75
長瀬産業(株)	東京都中央区日本橋小舟町5-1	550	5.37
旭興(株)	大阪市西区西本町1丁目11-8	511	4.98
(株)UFJ銀行	名古屋市中区錦3丁目21-24	506	4.93
(株)りそな銀行	大阪府中央区備後町2丁目2-1	480	4.68
宇田吉孝	大阪府箕面市新稲7丁目6-17	352	3.44
日新火災海上保険(株)	東京都千代田区神田駿河台2丁目3	344	3.36
宇田憲二	大阪府富田林市向陽台3丁目3-1-212	243	2.37
金行清人	広島県福山市新市町宮内422	232	2.26
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	185	1.80
合計		4,405	43.00

(注) (株)UFJ銀行は平成18年1月1日付で(株)東京三菱銀行と合併し、名称を(株)三菱東京UFJ銀行に変更している。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,166,000	10,166	同上
単元未満株式	普通株式 67,500		同上
発行済株式総数	10,246,500		
総株主の議決権		10,166	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれている。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式764株が含まれている。

【自己株式等】

平成17年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本研紙株式会社	大阪市西区南堀江2丁目 12 9	13,000		13,000	0.1
計		13,000		13,000	0.1

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項なし。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項なし。



### 3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営の重要課題の一つと認識し、安定的な配当の継続を基本方針としております。

当期の利益配当金については継続的な安定配当の基本方針のもと当期の業績と今後の経営環境を勘案し、1株当たり5円といたしました。

この結果、配当性向は26.9%、株主資本配当率2.9%となりました。

内部留保資金については、経営体質の強化及び設備投資等将来の事業展開に備えることとし、株主資本利益率の向上を図る所存であります。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
最高(円)	290	220	212	359	435
最低(円)	146	99	120	170	245

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第2部によるものである。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	262	278	318	395	420	435
最低(円)	246	246	260	310	370	376

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第2部によるものである。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	営業本部長	宇田 吉 孝	昭和25年2月14日生	昭和47年4月 当社入社 昭和53年4月 当社営業本部仕入担当 昭和63年3月 当社取締役企画担当 平成2年3月 当社取締役企画室長 平成4年3月 当社取締役営業推進部長 平成5年3月 当社常務取締役営業推進部長 平成10年3月 当社専務取締役営業本部長 平成14年3月 当社代表取締役専務 平成16年2月 昆山正日研磨料有限公司董事長 (現任) 平成16年3月 当社代表取締役社長兼営業本部長 (現任)	352
代表取締役	専務執行役員 経営企画室長	宇田 憲 二	昭和27年12月21日生	昭和50年4月 当社入社 平成2年4月 当社総括部財務課長 平成4年3月 当社取締役企画室長 平成6年10月 日本研紙クリエイティブ㈱代表取締役社長(現任) 平成10年3月 当社取締役管理本部長兼企画室長 平成12年3月 当社常務取締役管理本部長兼企画室長 平成14年3月 当社取締役常務執行役員管理本部長兼企画室長 平成16年3月 当社取締役常務執行役員管理本部長 平成18年3月 当社代表取締役 専務執行役員経営企画室長(現任)	243
取締役	執行役員 管理本部長	吉村 勉	昭和21年11月9日生	昭和44年4月 当社入社 平成元年4月 当社総括部財務課長 平成2年4月 当社総括部総務課長 平成10年4月 当社管理本部管理部長 平成14年4月 当社執行役員管理本部管理部長 平成16年3月 当社取締役執行役員管理本部管理部長 平成18年3月 当社取締役執行役員管理本部長 (現任)	12
取締役	執行役員 福山工場長	細川 恵 永	昭和30年2月22日生	昭和58年4月 当社入社 平成8年4月 当社福山工場業務課長 平成10年3月 当社取締役福山工場副工場長 平成14年3月 当社執行役員福山工場副工場長 平成16年4月 当社執行役員福山工場長 平成18年3月 当社取締役執行役員福山工場長 (現任)	100
取締役	執行役員 営業本部 営業推進部長	金 行 和 則	昭和34年9月26日生	昭和57年4月 当社入社 平成8年4月 当社営業本部営業推進部貿易課長 平成14年4月 当社執行役員営業本部営業推進部長 平成18年3月 当社取締役執行役員営業本部営業推進部長(現任)	59
取締役		藤井 英 一	大正14年8月26日生	昭和27年7月 当社入社 経理部長 昭和34年3月 当社退職 昭和38年6月 旭興㈱代表取締役社長 昭和43年5月 丸高工業㈱代表取締役社長(現任) 平成元年3月 当社取締役(現任) 平成17年5月 旭興㈱代表取締役会長(現任)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役		伊藤 一郎	昭和17年5月8日生	昭和40年4月 昭和59年10月 平成5年2月 平成8年6月 平成12年6月 平成12年11月 平成14年10月 平成15年6月 平成16年1月 平成17年10月 平成18年3月	(株)住友銀行(現 (株)三井住友銀行) 入行 同行明石支店長 住友石炭鉱業(株)入社 同社取締役大阪支店長 同社執行役員大阪支店長 同社常務執行役員大阪支店長 同社大阪支店長 同社取締役常務執行役員 同社取締役常務執行役員新素材事業部長 同社取締役常務執行役員(現任) 当社取締役(現任)	1
監査役 (常勤)		山本 宏治	昭和16年8月11日生	昭和35年2月 平成4年4月 平成8年4月 平成11年10月 平成13年3月	当社入社 当社工場管理部福山総務課長 当社工場管理部長 当社管理本部長付部長(福山駐在) 当社監査役(常勤)(現任)	27
監査役		宇田 寛	昭和2年11月7日生	昭和29年2月 昭和33年2月 昭和41年2月 昭和51年8月	当社監査役 当社取締役 当社監査役(現任) 中綿(株)取締役(現任)	33
監査役		高橋 進	昭和39年9月5日生	平成元年4月 平成元年4月 平成3年7月 平成5年3月 平成7年3月 平成12年3月 平成12年3月 平成13年3月 平成17年3月	(株)住友銀行(現 (株)三井住友銀行) 入行 クレノートン(株)顧問 クレトイシ(株)取締役 クレトイシ(株)常務取締役 クレトイシ(株)取締役副社長 クレトイシ(株)代表取締役副社長 当社監査役(現任) クレトイシ(株)代表取締役社長(現任) クレノートン(株)代表取締役会長(現任)	5
監査役		藤井 英喜	昭和31年11月11日生	昭和55年1月 平成4年5月 平成5年8月 平成8年5月 平成16年3月 平成17年5月	旭興(株)入社 旭興(株)取締役 西武(株)監査役 西武(株)代表取締役社長(現任) 当社監査役(現任) 旭興(株)代表取締役社長(現任)	5
計						848

- (注) 1 監査役 高橋進、藤井英喜は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役である。
- 2 監査役 藤井英喜は、取締役 藤井英一の長男である。
- 3 当社では、取締役会の意思決定のスピードアップをはかるとともに、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入している。執行役員は7名で、取締役を兼務している上記4名のほかに、次の3名である。
- 幸 六 郎 執行役員 営業本部統轄営業部長  
山 名 弘 之 執行役員 福山工場生産部長  
石 内 和 之 執行役員 営業本部市場開発部長

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは経営環境の変化に迅速に対応できる体制を構築するとともに、継続的に社会的責任を果たすために、経営管理体制の充実を図っていくことが重要であると考えております。

### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

#### 会社の機関の基本説明

当社は取締役会の意思決定のスピードアップをはかるとともに、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入し、常勤役員（取締役・監査役）並びに執行役員で構成される経営会議を月1回以上開催し、業務執行上の重要課題については迅速な対応に努めております。

取締役会は取締役7名による構成のもとに監査役も出席し、経営上の重要な意思決定と業務執行の監督を行っております。

経営のチェック機能につきましては、当社は監査役制度採用会社であり、監査役会は監査役4名（うち社外監査役2名）で構成されております。監査役は取締役会に出席し、必要に応じて意見を述べるとともに、職務執行の適法性・妥当性について監査をしております。

また、コンプライアンス(法令遵守)の観点から、顧問弁護士から必要に応じて適切なアドバイスを受けております。

情報の適時開示につきましては、情報提供の即時性・利便性の観点から当社ホームページ上に「IR情報」欄を設け、決算短信を始めとする財務情報を速やかに開示することとしております。

会計監査人につきましては、太陽A S G監査法人と監査契約を締結しており、定期的な監査を受けているほか、会計上の観点から必要に応じてアドバイスを受けております。

#### 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、裕井久氏および鈴木教夫氏であり、太陽A S G監査法人に所属しております。また、会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士4名および会計士補2名であります。なお、継続監査年数につきましては、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

### (3) 当社と当社の社外監査役との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係

当社の監査役4名のうち2名が社外監査役であります。そのうち社外監査役の高橋進氏が代表取締役社長であるクレトイン株式会社および代表取締役会長であるクレノートン株式会社、藤井英喜氏が代表取締役社長である旭興株式会社とは、継続的な取引関係があります。

### (4) 役員報酬及び監査報酬

当期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬並びに監査法人に対する監査報酬は、下記のとおりであります。

役員報酬

取締役に対する報酬 78,245千円

監査役に対する報酬 15,090千円

監査報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 9,900千円

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項ただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項ただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)及び第63期事業年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、A S G 監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)及び第64期事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、太陽A S G 監査法人により監査を受けている。

なお、従来から当社が監査を受けているA S G 監査法人は、平成18年1月1日付で太陽監査法人と合併し、太陽A S G 監査法人に名称変更している。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		586,790		541,435	
2 受取手形及び売掛金	1,4	933,090		974,404	
3 たな卸資産		1,200,982		1,419,932	
4 繰延税金資産		22,217		28,056	
5 その他		35,872		48,130	
貸倒引当金		13,676		11,969	
流動資産合計		2,765,276	64.3	2,999,990	61.1
固定資産					
1 有形固定資産	2,3				
(1) 建物及び構築物		142,171		216,290	
(2) 機械装置及び運搬具		116,931		156,885	
(3) 土地		604,245		604,245	
(4) 建設仮勘定		770			
(5) その他		12,715		17,424	
有形固定資産合計		876,833	20.4	994,845	20.2
2 無形固定資産		825	0.0	14,821	0.3
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	3,7	603,648		851,204	
(2) 繰延税金資産		22,300			
(3) その他		41,846		53,548	
貸倒引当金		7,859		893	
投資その他の資産合計		659,935	15.3	903,859	18.4
固定資産合計		1,537,594	35.7	1,913,526	38.9
資産合計		4,302,870	100.0	4,913,517	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1 支払手形及び買掛金	4	686,811		829,615	
2 短期借入金	3	790,000		1,130,965	
3 1年以内償還予定の社債				60,000	
4 未払法人税等		22,420		95,237	
5 その他		249,210		188,569	
流動負債合計		1,748,443	40.6	2,304,386	46.9
<b>固定負債</b>					
1 社債		356,000		104,000	
2 長期借入金	3	512,500		355,000	
3 退職給付引当金		152,177		114,265	
4 役員退職慰労引当金		106,454		116,504	
5 繰延税金負債				131,520	
固定負債合計		1,127,131	26.2	821,290	16.7
負債合計		2,875,574	66.8	3,125,677	63.6
<b>(少数株主持分)</b>					
少数株主持分				25,695	0.5
<b>(資本の部)</b>					
資本金	5	512,325	11.9	512,325	10.4
資本剰余金		56,182	1.3	56,182	1.2
利益剰余金		722,535	16.8	841,361	17.1
その他有価証券評価差額金		138,402	3.2	345,226	7.0
為替換算調整勘定				9,467	0.2
自己株式	6	2,149	0.0	2,416	0.0
資本合計		1,427,296	33.2	1,762,145	35.9
負債、少数株主持分 及び資本合計		4,302,870	100.0	4,913,517	100.0



【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			4,192,643	100.0		4,137,994	100.0
売上原価			2,877,712	68.6		2,824,308	68.3
売上総利益			1,314,930	31.4		1,313,686	31.7
販売費及び一般管理費	1,2		982,704	23.5		993,151	24.0
営業利益			332,225	7.9		320,534	7.7
営業外収益							
1 受取利息		1,177			1,253		
2 受取配当金		3,461			3,676		
3 受取手数料		800			1,020		
4 受取保険金		1,590			4,066		
5 受入保証金解約益		2,448					
6 為替差益					18,779		
7 その他		1,068	10,545	0.2	6,635	35,433	0.9
営業外費用							
1 支払利息		26,074			25,985		
2 手形売却損		2,454			2,480		
3 固定資産除却損		191			322		
4 その他		1,962	30,683	0.7	1,894	30,682	0.7
経常利益			312,087	7.4		325,285	7.9
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		492			280		
2 投資有価証券売却益		194	686	0.0		280	0.0
特別損失							
1 会員権評価損					2,420		
2 投資有価証券売却損		17,722					
3 たな卸資産評価損		1,783	19,505	0.4		2,420	0.1
税金等調整前 当期純利益			293,268	7.0		323,145	7.8
法人税、住民税 及び事業税		99,222			137,191		
法人税等調整額		24,078	123,301	2.9	6,617	143,809	3.5
少数株主損失						6,658	0.2
当期純利益			169,967	4.1		185,994	4.5

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			56,182		56,182
資本剰余金期末残高			56,182		56,182
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			619,753		722,535
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		169,967	169,967	185,994	185,994
利益剰余金減少高					
1 配当金		51,184		51,168	
2 役員賞与		16,000	67,184	16,000	67,168
利益剰余金期末残高			722,535		841,361

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		293,268	323,145
2		30,477	36,249
3		6,222	8,673
4		24,024	37,911
5		2,887	10,050
6		4,638	4,930
7		26,074	25,985
8		191	322
9			2,420
10		194	
11		17,722	
12		38,534	46,638
13		94,658	209,812
14		4,203	139,475
15		17,259	37,067
16		76	1,365
17		16,295	832
18		16,000	16,000
19		8,386	2,347
	小計	460,437	172,068
20		4,480	4,930
21		25,055	25,126
22		232,252	71,621
営業活動によるキャッシュ・フロー		207,609	80,251
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		31,580	104,273
2		112,342	1,345
3		2,042	
4		2,010	4,995
投資活動によるキャッシュ・フロー		143,890	100,623
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		420,000	143,465
2		500,000	200,000
3		182,517	160,000
4		32,000	192,000
5		733	267
6		51,184	51,168
財務活動によるキャッシュ・フロー		186,435	59,970
現金及び現金同等物に係る換算差額			4,818
現金及び現金同等物の増減額		122,716	75,524
現金及び現金同等物の期首残高		609,507	486,790
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額			30,169
現金及び現金同等物の期末残高		486,790	441,435

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 日本研紙クリエイティブ㈱</p> <p>(2) 非連結子会社 昆山正日研磨料有限公司 福山日研㈱ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 日本研紙クリエイティブ㈱ 昆山正日研磨料有限公司 非連結子会社であった昆山正日研磨料有限公司は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めている。</p> <p>(2) 非連結子会社 福山日研㈱  連結の範囲から除いた理由 非連結子会社1社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用しない主要な非連結子会社 昆山正日研磨料有限公司</p> <p>(2) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>	<p>該当事項なし。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は9月30日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>連結子会社のうち日本研紙クリエイティブ㈱の決算日は9月30日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。なお、昆山正日研磨料有限公司の決算日は、連結決算日と一致している。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 先入先出法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 たな卸資産の評価基準及び評価方法 主として先入先出法による原価法</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産.....定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 ..... 6年～50年 機械装置及び運搬具 ..... 4年～10年 その他 ..... 3年～20年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異(1,048,889千円)については第60期より10年による按分額を費用処理している。 なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を発生時の連結会計年度から定額法により処理している。また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度より費用処理している。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社については定率法 平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、及び在外連結子会社については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 ..... 6年～50年 機械装置及び運搬具 ..... 4年～10年 その他 ..... 3年～20年 無形固定資産 在外連結子会社の土地使用権については当該国の会計処理基準に基づく定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(4)</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 当社グループの行っている金利キャップ取引及び金利スワップ取引は、それぞれ金利キャップ及び金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、特例処理によっている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利キャップ取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象 長期借入金の支払金利 ヘッジ方針 将来の金利上昇によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針である。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続しキャッシュ・フロー変動を完全に相殺できるものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっている。	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結子会社への投資は設立時より100%持分子会社であるため、消去差額は無い。	連結調整勘定は発生していない。
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。	連結剰余金計算書は、利益処分又は損失処理の取扱方法について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成している。
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的投資からなる。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	(連結損益計算書) 営業外損益の為替差損益については、当連結会計年度は「為替差益」となり、重要性が増したため区分掲記している。なお、前連結会計年度については、「為替差損」12千円が営業外費用の「その他」に含まれている。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度より「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。これにより、販売費及び一般管理費が7,246千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が7,246千円減少している。



注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
1 受取手形割引高は、248,102千円である。	1 受取手形割引高は、278,382千円である。
2 有形固定資産の減価償却累計額は、1,639,692千円である。	2 有形固定資産の減価償却累計額は、1,671,270千円である。
3 資産のうち担保に供されているものは、次のとおりである。 担保に供している資産	3 資産のうち担保に供されているものは、次のとおりである。 担保に供している資産
建物 110,682千円	建物 103,131千円
機械装置 97,886	機械装置 90,818
土地 79,010	土地 79,010
投資有価証券 20,369	投資有価証券 44,225
計 307,948	計 317,184
(うち工場財団 251,221)	(うち工場財団 238,082)
担保資産が供されている債務	担保資産が供されている債務
短期借入金 510,000千円	短期借入金 757,500千円
長期借入金 512,500	長期借入金 355,000
計 1,022,500	計 1,112,500
4 金融機関の休日である連結会計年度末日が満期の受取手形及び支払手形は、満期日に入金又は決済があったものとして処理している。 その金額は、下記のとおりである。	4 金融機関の休日である連結会計年度末日が満期の受取手形及び支払手形は、満期日に入金又は決済があったものとして処理している。 その金額は、下記のとおりである。
受取手形 62,276千円	受取手形 5,291千円
受取手形割引高 11,199	受取手形割引高 68,692
支払手形 64,510	支払手形 80,421
5 発行済株式総数	5 発行済株式総数
普通株式 10,246,500株	普通株式 10,246,500株
6 当社の保有する自己株式数	6 当社の保有する自己株式数
普通株式 12,736株	普通株式 13,764株
7 非連結子会社に対するものは下記のとおりである。 投資有価証券 101,976千円	7
8 金融機関に対し、債務保証限度額の設定を行っている。 保証先 昆山正日研磨料有限公司 外貨額 100万米ドル 円換算額 102,700千円 上記に係る当連結会計年度末の保証先の債務額は ない。	8

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
1	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	1	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額
	減価償却費 6,709千円		減価償却費 8,452千円
	役員報酬 91,907		役員報酬 93,336
	給料手当 328,923		給料手当 320,965
	賞与 86,789		賞与 86,348
	退職給付費用 90,552		退職給付費用 82,234
	法定福利費 58,778		法定福利費 60,026
	役員退職慰労引当金繰入額 9,400		役員退職慰労引当金繰入額 10,050
	運賃 65,173		運賃 62,834
2	研究開発費の総額	2	研究開発費の総額
	一般管理費に含まれる研究開発費 63,434千円		一般管理費に含まれる研究開発費 55,002千円

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
	現金及び預金勘定 586,790千円		現金及び預金勘定 541,435千円
	預入期間が3カ月を超える 100,000千円		預入期間が3カ月を超える 100,000千円
	定期預金		定期預金
	現金及び現金同等物 486,790千円		現金及び現金同等物 441,435千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">その他 (有形固定資産)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,300千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,400</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3,900</td> </tr> </table>		その他 (有形固定資産)	取得価額相当額	6,300千円	減価償却累計額相当額	2,400	期末残高相当額	3,900	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">その他 (有形固定資産)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,300千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,300</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> </tr> </table>		その他 (有形固定資産)	取得価額相当額	6,300千円	減価償却累計額相当額	3,300	期末残高相当額	3,000
	その他 (有形固定資産)																
取得価額相当額	6,300千円																
減価償却累計額相当額	2,400																
期末残高相当額	3,900																
	その他 (有形固定資産)																
取得価額相当額	6,300千円																
減価償却累計額相当額	3,300																
期末残高相当額	3,000																
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>																
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">900千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,900</td> </tr> </table>	1年以内	900千円	1年超	3,000	計	3,900	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">900千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,100</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> </tr> </table>	1年以内	900千円	1年超	2,100	計	3,000				
1年以内	900千円																
1年超	3,000																
計	3,900																
1年以内	900千円																
1年超	2,100																
計	3,000																
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>																
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">900千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">900</td> </tr> </table>	支払リース料	900千円	減価償却費相当額	900	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">900千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">900</td> </tr> </table>	支払リース料	900千円	減価償却費相当額	900								
支払リース料	900千円																
減価償却費相当額	900																
支払リース料	900千円																
減価償却費相当額	900																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。																

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年12月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
1 株式	122,311	387,103	264,792
小計	122,311	387,103	264,792
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
1 株式	126,359	94,567	31,791
小計	126,359	94,567	31,791
合計	248,670	481,671	233,001

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
2,042	194	17,722

3 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
子会社及び関連会社株式	101,976
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	20,000

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年12月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
1 株式	158,490	763,119	604,629
小計	158,490	763,119	604,629
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
1 株式	91,525	68,084	23,440
小計	91,525	68,084	23,440
合計	250,015	831,204	581,188

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項なし。

3 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	20,000

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社は、一部の借入金につき将来の取引市場での金利上昇による影響を、一定の範囲に限定する目的でキャップ取引を、将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用している。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、将来の金利変動リスクを回避する目的で取引を利用しているのみであり、投機目的の取引は行わない方針である。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している金利キャップ取引は、契約時に支払ったプレミアム以上のリスクは被らないものである。また金利スワップ取引は将来の金利変動によるリスクがある。なお当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはないと認識している。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社では、社内規定に基づく決裁のもと管理本部が取引の執行及び管理の主管部署となり、リスクの管理を行っている。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)

当連結会計年度においては、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いている。

当連結会計年度(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)

当連結会計年度においては、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いている。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。</p>																																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,071,461千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">305,908</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務( + )</td> <td style="text-align: right;">765,553</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">605,332</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の未処理額</td> <td style="text-align: right;">63,116</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">71,159</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 ( + + + )</td> <td style="text-align: right;">152,177</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">152,177</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,071,461千円	年金資産	305,908	<hr/>		未積立退職給付債務( + )	765,553	会計基準変更時差異の未処理額	605,332	過去勤務債務の未処理額	63,116	未認識数理計算上の差異	71,159	<hr/>		連結貸借対照表計上額純額 ( + + + )	152,177	<hr/>		退職給付引当金	152,177	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">846,893千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">236,258</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務( + )</td> <td style="text-align: right;">610,635</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">500,443</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の未処理額</td> <td style="text-align: right;">44,643</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">40,568</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 ( + + + )</td> <td style="text-align: right;">114,265</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">114,265</td> </tr> </table>	退職給付債務	846,893千円	年金資産	236,258	<hr/>		未積立退職給付債務( + )	610,635	会計基準変更時差異の未処理額	500,443	過去勤務債務の未処理額	44,643	未認識数理計算上の差異	40,568	<hr/>		連結貸借対照表計上額純額 ( + + + )	114,265	<hr/>		退職給付引当金	114,265
退職給付債務	1,071,461千円																																												
年金資産	305,908																																												
<hr/>																																													
未積立退職給付債務( + )	765,553																																												
会計基準変更時差異の未処理額	605,332																																												
過去勤務債務の未処理額	63,116																																												
未認識数理計算上の差異	71,159																																												
<hr/>																																													
連結貸借対照表計上額純額 ( + + + )	152,177																																												
<hr/>																																													
退職給付引当金	152,177																																												
退職給付債務	846,893千円																																												
年金資産	236,258																																												
<hr/>																																													
未積立退職給付債務( + )	610,635																																												
会計基準変更時差異の未処理額	500,443																																												
過去勤務債務の未処理額	44,643																																												
未認識数理計算上の差異	40,568																																												
<hr/>																																													
連結貸借対照表計上額純額 ( + + + )	114,265																																												
<hr/>																																													
退職給付引当金	114,265																																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">47,924千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">33,905</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">10,368</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">104,888</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">15,429</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">18,473</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 ( + + + + + )</td> <td style="text-align: right;">173,306</td> </tr> </table>	勤務費用	47,924千円	利息費用	33,905	期待運用収益	10,368	会計基準変更時差異の費用処理額	104,888	数理計算上の差異の費用処理額	15,429	過去勤務債務の費用処理額	18,473	<hr/>		退職給付費用 ( + + + + + )	173,306	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">41,600千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">26,786</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">7,647</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">104,888</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">10,423</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">18,473</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 ( + + + + + )</td> <td style="text-align: right;">157,579</td> </tr> </table>	勤務費用	41,600千円	利息費用	26,786	期待運用収益	7,647	会計基準変更時差異の費用処理額	104,888	数理計算上の差異の費用処理額	10,423	過去勤務債務の費用処理額	18,473	<hr/>		退職給付費用 ( + + + + + )	157,579												
勤務費用	47,924千円																																												
利息費用	33,905																																												
期待運用収益	10,368																																												
会計基準変更時差異の費用処理額	104,888																																												
数理計算上の差異の費用処理額	15,429																																												
過去勤務債務の費用処理額	18,473																																												
<hr/>																																													
退職給付費用 ( + + + + + )	173,306																																												
勤務費用	41,600千円																																												
利息費用	26,786																																												
期待運用収益	7,647																																												
会計基準変更時差異の費用処理額	104,888																																												
数理計算上の差異の費用処理額	10,423																																												
過去勤務債務の費用処理額	18,473																																												
<hr/>																																													
退職給付費用 ( + + + + + )	157,579																																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生の翌連結会計年度より費用処理することになっている。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生の連結会計年度より処理することになっている。)</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	2.5%	数理計算上の差異の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生の翌連結会計年度より費用処理することになっている。)		会計基準変更時差異の処理年数	10年	過去勤務債務の処理年数	5年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生の連結会計年度より処理することになっている。)		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生の翌連結会計年度より費用処理することになっている。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生の連結会計年度より処理することになっている。)</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	2.5%	数理計算上の差異の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生の翌連結会計年度より費用処理することになっている。)		会計基準変更時差異の処理年数	10年	過去勤務債務の処理年数	5年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生の連結会計年度より処理することになっている。)													
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																												
割引率	2.5%																																												
期待運用収益率	2.5%																																												
数理計算上の差異の処理年数	10年																																												
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生の翌連結会計年度より費用処理することになっている。)																																													
会計基準変更時差異の処理年数	10年																																												
過去勤務債務の処理年数	5年																																												
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生の連結会計年度より処理することになっている。)																																													
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																												
割引率	2.5%																																												
期待運用収益率	2.5%																																												
数理計算上の差異の処理年数	10年																																												
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生の翌連結会計年度より費用処理することになっている。)																																													
会計基準変更時差異の処理年数	10年																																												
過去勤務債務の処理年数	5年																																												
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生の連結会計年度より処理することになっている。)																																													

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">898千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払賞与</td> <td style="text-align: right;">10,276</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">2,056</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">8,985</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,217</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">22,217</td> </tr> </table> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">7,053千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">償却資産</td> <td style="text-align: right;">7,265</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">58,500</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">43,220</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">858</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">116,898</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">94,598</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94,598</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">22,300</td> </tr> </table>	貸倒引当金	898千円	未払賞与	10,276	未払事業税	2,056	その他	8,985	繰延税金資産 計	22,217	繰延税金資産の純額	22,217	投資有価証券	7,053千円	償却資産	7,265	退職給付引当金	58,500	役員退職慰労引当金	43,220	その他	858	繰延税金資産 計	116,898	その他有価証券評価差額金	94,598	繰延税金負債 計	94,598	繰延税金資産の純額	22,300	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払賞与</td> <td style="text-align: right;">9,885千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">7,990</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">7,265</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,915</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,056</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">28,056</td> </tr> </table> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">10,993千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">償却資産</td> <td style="text-align: right;">5,406</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">40,970</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">47,067</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,230</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">105,667</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,225</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104,442</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">235,962</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">235,962</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">131,520</td> </tr> </table>	未払賞与	9,885千円	未払事業税	7,990	たな卸資産評価損	7,265	その他	2,915	繰延税金資産 計	28,056	繰延税金資産の純額	28,056	投資有価証券	10,993千円	償却資産	5,406	退職給付引当金	40,970	役員退職慰労引当金	47,067	その他	1,230	小計	105,667	評価性引当額	1,225	繰延税金資産 計	104,442	その他有価証券評価差額金	235,962	繰延税金負債 計	235,962	繰延税金負債の純額	131,520
貸倒引当金	898千円																																																																
未払賞与	10,276																																																																
未払事業税	2,056																																																																
その他	8,985																																																																
繰延税金資産 計	22,217																																																																
繰延税金資産の純額	22,217																																																																
投資有価証券	7,053千円																																																																
償却資産	7,265																																																																
退職給付引当金	58,500																																																																
役員退職慰労引当金	43,220																																																																
その他	858																																																																
繰延税金資産 計	116,898																																																																
その他有価証券評価差額金	94,598																																																																
繰延税金負債 計	94,598																																																																
繰延税金資産の純額	22,300																																																																
未払賞与	9,885千円																																																																
未払事業税	7,990																																																																
たな卸資産評価損	7,265																																																																
その他	2,915																																																																
繰延税金資産 計	28,056																																																																
繰延税金資産の純額	28,056																																																																
投資有価証券	10,993千円																																																																
償却資産	5,406																																																																
退職給付引当金	40,970																																																																
役員退職慰労引当金	47,067																																																																
その他	1,230																																																																
小計	105,667																																																																
評価性引当額	1,225																																																																
繰延税金資産 計	104,442																																																																
その他有価証券評価差額金	235,962																																																																
繰延税金負債 計	235,962																																																																
繰延税金負債の純額	131,520																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>税効果適用後の法人税等負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">42.0</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	住民税均等割等	1.0	その他	1.7	税効果適用後の法人税等負担率	42.0	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異が100分の5以下のため、記載を省略している。</p>																																																		
法定実効税率	41.7%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1																																																																
住民税均等割等	1.0																																																																
その他	1.7																																																																
税効果適用後の法人税等負担率	42.0																																																																



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

事業の種類として「研磨材製商品の製造販売事業」及び「茶類及び医薬部外品等の販売事業」に区分しているが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「研磨材製商品の製造販売事業」の割合がいずれも90%を越えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

事業の種類として「研磨材製商品の製造販売事業」及び「茶類及び医薬部外品等の販売事業」に区分しているが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「研磨材製商品の製造販売事業」の割合がいずれも90%を越えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

当社は在外連結子会社及び在外支店がないため所在地別セグメント情報の記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	744,130	53,277	797,408
連結売上高(千円)			4,192,643
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.7	1.3	19.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア.....東アジア及び東南アジア諸国

その他.....アメリカ(北米、南米)、欧州(ヨーロッパ諸国)等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の売上高である。

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	682,498	87,189	769,688
連結売上高(千円)			4,137,994
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.5	2.1	18.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア.....東アジア及び東南アジア諸国

その他.....アメリカ(北米、南米)、欧州(ヨーロッパ諸国)等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の売上高である。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (名)	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	福山日研(有)	広島県福山市	3,000	保険代理店	なし	兼任 1	業務援助	保険取次業務援助	800	受取手数料	

- (注) 1 取引金額については、消費税等を除いて表示している。  
 2 取引価格については、市場価格を参考に決定している。  
 3 当社専務取締役田中俊雄及び元取締役(現 執行役員)細川恵永の両名で、議決権の100%を直接保有している。

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (名)	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	福山日研(有)	広島県福山市	3,000	保険代理店	なし	兼任 1	業務援助	保険取次業務援助	1,020	受取手数料	

- (注) 1 取引金額については、消費税等を除いて表示している。  
 2 取引価格については、市場価格を参考に決定している。  
 3 当社専務取締役田中俊雄及び元取締役(現 執行役員)細川恵永の両名で、議決権の100%を直接保有している。なお、専務取締役田中俊雄は平成18年3月30日付で取締役を退任し、元取締役(現 執行役員)細川恵永は同日付で取締役に就任している。

( 1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額	137.91円	170.64円
1株当たり当期純利益	15.04円	16.61円

(注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	169,967	185,994
普通株主に帰属しない金額(千円)	16,000	16,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(16,000)	(16,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	153,967	169,994
普通株式の期中平均株式数(株)	10,235,427	10,233,003

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本研紙(株)	第1回無担保社債	平成12年 11月27日	100,000	( )	1.58	無担保	平成17年 11月25日
日本研紙(株)	第2回無担保社債	平成12年 12月27日	60,000	( )	1.32	無担保	平成17年 12月27日
日本研紙(株)	第3回無担保社債	平成13年 3月14日	60,000	60,000 (60,000)	1.22	無担保	平成18年 3月14日
日本研紙(株)	第4回無担保社債	平成14年 9月26日	136,000	104,000 (32,000)	0.42	無担保	平成20年 9月26日
合計			356,000	164,000 (92,000)			

- (注) 1 当期末残高の(内書)内の金額は、1年内に償還予定のものである。  
 2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりである。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
92,000	32,000	40,000		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	630,000	773,465	1.866	
1年以内に返済予定の長期借入金	160,000	357,500	1.403	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	512,500	355,000	2.164	平成19年1月～ 22年3月
合計	1,302,500	1,485,965		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。  
 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	140,000	100,000	75,000	40,000

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第63期 (平成16年12月31日)		第64期 (平成17年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			568,547		470,715	
2 受取手形	3,4		454,673		432,922	
3 売掛金	5		474,981		671,698	
4 商品			17,081		15,974	
5 製品			184,766		217,313	
6 原材料			191,732		268,719	
7 仕掛品			769,050		762,310	
8 貯蔵品			29,948		29,541	
9 前払費用			19,074		15,561	
10 繰延税金資産			20,976		27,312	
11 未収金	5		16,804		3,691	
12 未収消費税等					8,255	
13 その他			60		738	
貸倒引当金			13,000		13,000	
流動資産合計			2,734,698	63.5	2,911,754	60.9
固定資産						
1 有形固定資産	1					
(1) 建物		634,122		634,941		
減価償却累計額		491,950	142,171	502,443	132,497	
(2) 機械及び装置		1,163,523		1,167,540		
減価償却累計額		1,048,401	115,121	1,061,550	105,990	
(3) 車両運搬具		16,228		16,228		
減価償却累計額		14,419	1,809	14,883	1,345	
(4) 工具・器具・備品		97,636		96,124		
減価償却累計額		84,920	12,715	85,320	10,804	
(5) 土地			604,245		604,245	
(6) 建設仮勘定			770			
有形固定資産合計			876,833	20.4	854,882	17.9
2 無形固定資産						
(1) 電話加入権			825		825	
(2) ソフトウェア					273	
無形固定資産合計			825	0.0	1,098	0.0

区分	注記 番号	第63期 (平成16年12月31日)		第64期 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	497,135		841,690	
(2) 関係会社株式		118,098		118,098	
(3) 関係会社長期貸付金		16,675		12,865	
(4) 特別生命保険払込金		14,520		15,564	
(5) 長期前払費用		3,407		22,117	
(6) 更生債権等		3,508		1,085	
(7) 繰延税金資産		43,238			
(8) 敷金		19,652		13,208	
(9) その他		757		757	
貸倒引当金		21,895		12,548	
投資その他の資産合計		695,099	16.1	1,012,837	21.2
固定資産合計		1,572,758	36.5	1,868,819	39.1
資産合計		4,307,457	100.0	4,780,573	100.0

区分	注記 番号	第63期 (平成16年12月31日)		第64期 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1 支払手形	4,5	545,547		600,016	
2 買掛金	5	136,357		216,779	
3 短期借入金	1	630,000		680,000	
4 1年以内返済予定の 長期借入金	1	160,000		357,500	
5 1年以内償還予定の社債				60,000	
6 未払金	5	70,426		64,988	
7 未払法人税等		22,215		95,032	
8 未払消費税等		28,754			
9 未払費用		61,759		60,307	
10 預り金		31,454		33,207	
11 固定資産支払手形		46,325			
12 その他		8,962		27,256	
流動負債合計		1,741,802	40.4	2,195,088	45.9
固定負債					
1 社債		356,000		104,000	
2 長期借入金	1	512,500		355,000	
3 退職給付引当金		152,177		114,265	
4 役員退職慰労引当金		106,454		116,504	
5 繰延税金負債				114,330	
固定負債合計		1,127,131	26.2	804,100	16.8
負債合計		2,868,934	66.6	2,999,189	62.7
<b>(資本の部)</b>					
資本金	2	512,325	11.9	512,325	10.7
資本剰余金					
1 資本準備金		56,182		56,182	
資本剰余金合計		56,182	1.3	56,182	1.2
利益剰余金					
1 利益準備金		126,800		126,800	
2 任意積立金					
別途積立金		345,000		345,000	
3 当期末処分利益		263,598		402,861	
利益剰余金合計		735,398	17.0	874,661	18.3
その他有価証券評価差額金	7	136,766	3.2	340,633	7.1
自己株式	6	2,149	0.0	2,416	0.0
資本合計		1,438,523	33.4	1,781,384	37.3
負債・資本合計		4,307,457	100.0	4,780,573	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第63期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			第64期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 商品売上高		477,277			455,920		
2 製品売上高		3,691,091	4,168,369	100.0	3,715,156	4,171,077	100.0
売上原価							
1 商品売上原価							
(1) 商品期首棚卸高		23,580			17,081		
(2) 当期商品仕入高		393,118			373,008		
(3) 商品期末棚卸高		17,081	399,617		15,974	374,116	
2 製品売上原価							
(1) 製品期首棚卸高		276,415			184,766		
(2) 当期製品製造原価		2,367,299			2,512,948		
(3) 製品期末棚卸高		184,766	2,458,948		217,313	2,480,401	
売上原価合計			2,858,566	68.6		2,854,517	68.4
売上総利益			1,309,803	31.4		1,316,560	31.6
販売費及び一般管理費	1,2		980,382	23.5		960,713	23.1
営業利益			329,421	7.9		355,846	8.5
営業外収益							
1 受取利息及び割引料		1,177			1,007		
2 受取配当金		3,456			3,671		
3 受取手数料		800			1,020		
4 受取保険金		1,590			4,066		
5 受入保証金解約益		2,448					
6 為替差益					16,016		
7 雑収益		1,068	10,540	0.2	1,565	27,347	0.7
営業外費用							
1 支払利息		22,337			20,161		
2 社債利息		3,737			3,395		
3 手形売却損		2,454			2,480		
4 固定資産除却損		191			322		
5 雑損失		1,962	30,683	0.7	1,766	28,125	0.7
経常利益			309,278	7.4		355,067	8.5



区分	注記 番号	第63期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			第64期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		492			2,661		
2 投資有価証券売却益		194	686	0.0		2,661	0.1
特別損失							
1 会員権評価損					2,420		
2 投資有価証券売却損		17,722					
3 たな卸資産評価損		1,783	19,505	0.4		2,420	0.1
税引前当期純利益			290,459	7.0		355,309	8.5
法人税、住民税 及び事業税		99,017			136,986		
法人税等調整額		24,042	123,060	3.0	11,891	148,878	3.6
当期純利益			167,398	4.0		206,431	4.9
前期繰越利益			96,199			196,430	
当期末処分利益			263,598			402,861	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第63期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		第64期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,188,698	50.0	1,313,383	52.4
労務費		652,134	27.5	635,216	25.3
経費		535,041	22.5	557,608	22.3
(うち減価償却費)		(23,210)		(22,280)	
(うち外注加工費)		(342,541)		(363,678)	
当期総製造費用		2,375,874	100.0	2,506,208	100.0
期首仕掛品たな卸高		760,475		769,050	
合計		3,136,349		3,275,259	
期末仕掛品たな卸高		769,050		762,310	
当期製品製造原価		2,367,299		2,512,948	

(注) 原価計算は工程別総合原価法によっている。

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第63期 (平成17年3月30日)		第64期 (平成18年3月30日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			263,598		402,861
利益処分数額					
1.配当金		51,168		51,163	
2.役員賞与金 (うち監査役賞与金)		16,000 (2,000)		( )	
3.取締役賞与金				16,000	
4.別途積立金			67,168	100,000	167,163
次期繰越利益			196,430		235,697

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	第63期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第64期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	先入先出法による原価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産.....定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物..... 6年～50年 機械及び装置..... 4年～10年 その他..... 3年～20年	有形固定資産.....定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物..... 6年～50年 機械及び装置..... 4年～10年 その他..... 3年～20年 無形固定資産...自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異(1,048,889千円)については第60期より10年による按分額を費用処理している。 なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を発生の上から定額法により処理している。また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の上から費用処理している。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 退職給付引当金 同左

項目	第63期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第64期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。  該当事項なし。	(3) 役員退職慰労引当金 同左  外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
7 ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 当社の行っている金利キャップ取引及び金利スワップ取引は、それぞれ金利キャップ及び金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、特例処理によっている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利キャップ取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象 長期借入金の支払金利 ヘッジ方針 将来の金利上昇によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針である。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。	ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左  ヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 同左  ヘッジ有効性評価の方法 同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっている。	消費税等の会計処理方法 同左

表示方法の変更

第63期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第64期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	(貸借対照表) 前期まで区分掲記していた「固定資産支払手形」(当期末残高18,325千円)は、金額が僅少となったため、流動負債の「その他」に含めて表示している。 (損益計算書) 営業外損益の為替差損益については、当期は「為替差益」となり、重要性が増したため区分掲記している。なお、前期については、「為替差損」12千円が営業外費用の「雑損失」に含まれている。

追加情報

第63期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第64期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期より「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。これにより、販売費及び一般管理費が7,246千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が7,246千円減少している。

注記事項

(貸借対照表関係)

第63期 (平成16年12月31日)		第64期 (平成17年12月31日)	
1	資産のうち担保に供されているのは次のとおりである。 担保として提供している資産	1	資産のうち担保に供されているのは次のとおりである。 担保として提供している資産
	建物 110,682千円 (うち工場財団 83,619) 機械装置 97,886 ( " 97,886) 土地 79,010 ( " 69,715) 投資有価証券 20,369 計 307,948 (うち工場財団 251,221)		建物 103,131千円 (うち工場財団 77,548) 機械装置 90,818 ( " 90,818) 土地 79,010 ( " 69,715) 投資有価証券 44,225 計 317,184 (うち工場財団 238,082)
	担保資産が供されている債務		担保資産が供されている債務
	短期借入金 350,000千円 1年以内返済予定の長期借入金 160,000 長期借入金 512,500 計 1,022,500		短期借入金 400,000千円 1年以内返済予定の長期借入金 357,500 長期借入金 355,000 計 1,112,500
2	会社が発行する株式の総数	2	会社が発行する株式の総数
	普通株式 40,000,000株 発行済株式の総数 普通株式 10,246,500株		普通株式 40,000,000株 発行済株式の総数 普通株式 10,246,500株
3	受取手形割引高 248,102千円	3	受取手形割引高 278,382千円
4	金融機関の休日である当期末日が満期の受取手形及び支払手形の会計処理については、満期日に入金または決済があったものとして処理している。その金額は下記のとおりである。 受取手形 62,276千円 受取手形割引高 11,199 支払手形 64,510	4	金融機関の休日である当期末日が満期の受取手形及び支払手形の会計処理については、満期日に入金または決済があったものとして処理している。その金額は下記のとおりである。 受取手形 5,291千円 受取手形割引高 68,692 支払手形 80,421
5	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりである。 売掛金 6,173千円 未収金 9,813 買掛金 2,165 支払手形 8,289 未払金 207	5	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりである。 売掛金 170,014千円 未収金 262 買掛金 2,682 支払手形 6,317 未払金 164
6	自己株式数 普通株式 12,736株	6	自己株式数 普通株式 13,764株
7	配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が136,766千円増加している。なお当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当することが制限されている。	7	配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が340,633千円増加している。なお当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当することが制限されている。
8	金融機関に対し、債務保証限度額の設定を行っている。 保証先 昆山正日研磨料有限公司 外貨額 100万米ドル 円換算額 102,700千円 上記に係る当期末現在の保証先の債務額はない。	8	金融機関に対し、債務保証限度額の設定を行っている。 保証先 昆山正日研磨料有限公司 外貨額 100万米ドル 円換算額 118,070千円 上記に係る当期末現在の保証先の債務額 外貨額 30万米ドル 400万人民元 円換算額 93,465千円

## (損益計算書関係)

第63期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第64期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																				
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">6,709千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">91,907</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">328,923</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与</td> <td style="text-align: right;">86,789</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">90,552</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">58,778</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,400</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃</td> <td style="text-align: right;">64,631</td> </tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は約51%である。</p> <p>2 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">63,434千円</td> </tr> </table>	減価償却費	6,709千円	役員報酬	91,907	給料手当	328,923	賞与	86,789	退職給付費用	90,552	法定福利費	58,778	役員退職慰労引当金繰入額	9,400	運賃	64,631	一般管理費に含まれる研究開発費	63,434千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">6,666千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">93,336</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">315,519</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与</td> <td style="text-align: right;">86,348</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">82,234</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">57,972</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,050</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃</td> <td style="text-align: right;">61,115</td> </tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は約50%である。</p> <p>2 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">55,002千円</td> </tr> </table>	減価償却費	6,666千円	役員報酬	93,336	給料手当	315,519	賞与	86,348	退職給付費用	82,234	法定福利費	57,972	役員退職慰労引当金繰入額	10,050	運賃	61,115	一般管理費に含まれる研究開発費	55,002千円
減価償却費	6,709千円																																				
役員報酬	91,907																																				
給料手当	328,923																																				
賞与	86,789																																				
退職給付費用	90,552																																				
法定福利費	58,778																																				
役員退職慰労引当金繰入額	9,400																																				
運賃	64,631																																				
一般管理費に含まれる研究開発費	63,434千円																																				
減価償却費	6,666千円																																				
役員報酬	93,336																																				
給料手当	315,519																																				
賞与	86,348																																				
退職給付費用	82,234																																				
法定福利費	57,972																																				
役員退職慰労引当金繰入額	10,050																																				
運賃	61,115																																				
一般管理費に含まれる研究開発費	55,002千円																																				



## (リース取引関係)

第63期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第64期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具・器具・備品	工具・器具・備品
取得価額相当額 6,300千円	取得価額相当額 6,300千円
減価償却累計額相当額 2,400	減価償却累計額相当額 3,300
期末残高相当額 3,900	期末残高相当額 3,000
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 900千円	1年以内 900千円
1年超 3,000	1年超 2,100
計 3,900	計 3,000
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 900千円	支払リース料 900千円
減価償却費相当額 900	減価償却費相当額 900
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

## (有価証券関係)

第63期(平成16年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

第64期(平成17年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

## (税効果会計関係)

第63期 (平成16年12月31日)		第64期 (平成17年12月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	流動の部		流動の部
	繰延税金資産		繰延税金資産
	貸倒引当金		貸倒引当金
	899千円		180千円
	未払賞与		未払賞与
	10,276		9,885
	未払事業税		未払事業税
	2,056		7,990
	たな卸資産評価損		たな卸資産評価損
	6,673		7,265
	その他		その他
	1,070		1,990
	繰延税金資産 計		繰延税金資産 計
	20,976		27,312
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	20,976		27,312
	固定の部		固定の部
	繰延税金資産		繰延税金資産
	投資有価証券		投資有価証券
	7,053千円		6,652千円
	退職給付引当金		退職給付引当金
	58,500		40,970
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	43,220		47,067
	償却資産		償却資産
	7,265		5,406
	子会社株式評価損		子会社株式評価損
	13,754		13,686
	貸倒引当金		貸倒引当金
	5,698		4,708
	その他		その他
	1,225		1,225
	繰延税金資産 計		繰延税金資産 計
	136,719		119,717
			評価性引当額
			1,225
			繰延税金資産 計
			118,492
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	93,480		232,823
	繰延税金負債計		繰延税金負債計
	93,480		232,823
	繰延税金資産の純額		繰延税金負債の純額
	43,238		114,330
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間の差異が100分の5以下のため、記載を省略している。
	41.7%		
	(調整)		
	交際費等永久に損金に算入されない項目		
	1.1		
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		
	0.1		
	住民税均等割等		
	1.0		
	その他		
	1.3		
	税効果適用後の法人税等負担率		
	42.4		

( 1 株当たり情報)

項目	第63期	第64期
	(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額	139.00円	172.52円
1株当たり当期純利益	14.79円	18.61円

(注) 1 第63期及び第64期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	第63期	第64期
	(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益額(千円)	167,398	206,431
普通株主に帰属しない金額(千円)	16,000	16,000
(うち利益処分にかかる役員賞与金)	(16,000)	(16,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	151,398	190,431
普通株式の期中平均株式数(株)	10,235,427	10,233,003

(重要な後発事象)

該当事項なし。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	140	225,184
(株)りそなホールディングス	352	167,531
住友石炭鉱業(株)	555,500	154,429
北越製紙(株)	111,614	68,084
日本レヂボン(株)	68,000	62,560
長瀬産業(株)	31,345	45,262
大平洋ランダム(株)	400	20,000
(株)三ツ星	45,000	18,900
(株)イムラ封筒	25,000	24,000
(株)フジミインコーポレーテッド	8,518	19,677
日新火災海上保険(株)	30,000	14,190
(株)くろがね工作所	50,000	10,650
(株)みずほフィナンシャルグループ	10	9,360
その他2銘柄	2,200	1,862
計	928,081	841,690

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	634,122	1,769	950	634,941	502,443	11,395	132,497
機械及び装置	1,163,523	5,627	1,610	1,167,540	1,061,550	14,593	105,990
車両運搬具	16,228			16,228	14,883	464	1,345
工具・器具・備品	97,636	676	2,188	96,124	85,320	2,478	10,804
土地	604,245			604,245			604,245
建設仮勘定	770		770				
有形固定資産計	2,516,526	8,073	5,519	2,519,080	1,664,197	28,932	854,882
無形固定資産							
電話加入権	825			825			825
ソフトウェア		288		288	14	14	273
無形固定資産計	825	288		1,113	14	14	1,098
長期前払費用	3,407	22,090	652	24,845	2,728	2,728	22,117
繰延資産							
繰延資産計							

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		512,325			512,325
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(10,246,500)	( )	( )	(10,246,500)
	普通株式 (千円)	512,325			512,325
	計 (株)	(10,246,500)	( )	( )	(10,246,500)
	計 (千円)	512,325			512,325
資本準備金及び その他資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (千円)	56,182			56,182
	計 (千円)	56,182			56,182
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	126,800			126,800
	任意積立金				
	別途積立金 (千円)	345,000			345,000
	計 (千円)	471,800			471,800

(注) ( )内は自己株式13,764株を含んでいる。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	34,895	13,000	6,686	15,661	25,548
役員退職慰労引当金	106,454	10,050			116,504

(注) 貸倒引当金当期減少額中「その他」の金額は、洗替による戻入額及び引当超過分の戻入額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,015
預金	
当座預金	190,153
普通預金	27,457
別段預金	1,088
定期預金	250,000
預金計	468,700
合計	470,715

b 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ウチゲン	23,318
大塚刷毛製造(株)	16,780
日本レヂボン(株)	14,399
安藤(株)	12,767
岡田ペーパー(株)	12,340
その他(日豊興業(株)他)	353,314
合計	432,922

期日別内訳

期日別	受取手形(千円)	割引手形(千円)
平成18年1月	16,124	145,678
" 2月	64,869	116,000
" 3月	174,223	10,668
" 4月	139,691	3,947
" 5月	35,719	2,087
" 6月以降	2,294	
合計	432,922	278,382

c 売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
昆山正日研磨料有限公司	168,159
C B C(株)	31,454
モリ工業(株)	17,692
延原商事(株)	17,181
(株)八幡ねじ	15,523
その他(株)ウチゲン他)	421,686
合計	671,698

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
474,981	4,368,922	4,172,205	671,698	86.1	47.90

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記当期発生高には消費税等が含まれている。



## d 棚卸資産

科目	品目別	金額(千円)	
商品	粘着テープ他	15,974	15,974
製品	研磨布紙	147,343	
	研磨ディスク	30,008	
	その他	39,960	217,313
原材料	基材	139,449	
	砥材	106,387	
	その他	22,882	268,719
仕掛品	研磨布紙	730,941	
	研磨ディスク	6,088	
	その他	25,280	762,310
貯蔵品	部分品	4,778	
	補助材料	24,763	29,541
合計			1,293,859

負債の部

a 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
新和産業(株)	93,548
北新紙商事(株)	90,094
昭和工業(株)	38,062
白石工業(株)	28,338
清水産業(株)	26,663
その他(興亞商事(株)他)	323,308
合計	600,016

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年 1月	141,821
" 2月	148,886
" 3月	127,137
" 4月	123,021
" 5月以降	59,149
合計	600,016

b 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
北新紙商事(株)	42,880
新和産業(株)	25,788
ナガセ研磨機材(株)	16,859
興亞商事(株)	7,614
ニチバン(株)	6,407
その他((有)タカラインターナショナル他)	117,229
合計	216,779

c 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)UFJ銀行	200,000
(株)りそな銀行	250,000
(株)中国銀行	140,000
三菱UFJ信託銀行(株)	50,000
(株)三井住友銀行	40,000
合計	680,000

d 社債

銘柄	金額(千円)
第3回無担保社債	60,000
第4回無担保社債	104,000
合計	164,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「 連結附属明細表」の「社債明細表」に記載している。

e 長期借入金(1年以内返済予定長期借入金を含む)

借入先	金額(千円)
(株)UFJ銀行	370,000 ( 240,000 )
(株)三井住友銀行	245,000 ( 80,000 )
(株)りそな銀行	92,500 ( 32,500 )
(株)中国銀行	5,000 ( 5,000 )
合計	712,500 ( 357,500 )

(注) ( )内金額は内数であり、1年以内返済予定金額であるため貸借対照表上は、流動負債(1年以内返済予定の長期借入金)として記載している。

(3) 【その他】

(1) 決算日後の状況

該当事項なし。

(2) 訴訟

該当事項なし。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100株未満の株数を表示した株券 但し、単元未満株式の株券は、再発行の場合を除き発行しない。
中間配当基準日	定めていない
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 本店・全国各支店 野村證券株式会社 本店・全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき150円
株券喪失登録に伴う 手数料	申請1件につき 10,000円 株券1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 本店・全国各支店 野村證券株式会社 本店・全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	日本経済新聞(注)
株主に対する特典	毎年12月31日現在の1,000株以上保有の株主に対し、お米券(3kg相当分)を贈呈。

(注) 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載している。  
(ホームページアドレス <http://www.nihonkenshi.co.jp/>)

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第63期)	自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日	平成17年3月30日 近畿財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第64期中)	自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日	平成17年9月16日 近畿財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 3月30日

日本研紙株式会社

取締役会 御中

## A S G 監査法人

代表社員 公認会計士 本 田 親 彦

関与社員 公認会計士 諸 井 一 夫

関与社員 公認会計士 鈴 木 教 夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本研紙株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本研紙株式会社及び連結子会社の平成16年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

平成18年 3月30日

日本研紙株式会社  
取締役会 御中

太陽 A S G 監査法人

代表社員 公認会計士 本 田 親 彦

業務執行社員 公認会計士 裕 井 久

業務執行社員 公認会計士 鈴 木 教 夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本研紙株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本研紙株式会社及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 3月30日

日本研紙株式会社

取締役会 御中

A S G 監査法人

代表社員 公認会計士 本 田 親 彦

関与社員 公認会計士 諸 井 一 夫

関与社員 公認会計士 鈴 木 教 夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本研紙株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本研紙株式会社の平成16年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 3月30日

日本研紙株式会社  
取締役会 御中

太陽 A S G 監査法人

代表社員 公認会計士 本 田 親 彦

業務執行社員 公認会計士 裕 井 久

業務執行社員 公認会計士 鈴 木 教 夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本研紙株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本研紙株式会社の平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。